

一次報告書作成資料

1. 保育所に希望しているが入園できない待機児への効率的な対応

【現状と課題】

- ・ 船橋市は、全国平均と比べて保育園の整備率は低い、幼稚園の整備率は高いという特徴
- ・ 保育園待機児童の現状
 - 0～2 歳児が多い
 - ひとり親家庭が 10%弱を占めている
 - 就労目的ではなく、子どもを手元で育てたいが、ときには離れたたいという人もいる
- ・ 保育園に希望通りに入所できないことで、育休を取れる職場に勤務する人の中で、育休復帰の前倒しや、0 歳では育休を一回延期、1 歳では認可外保育施設に入れて復帰するということが起きている
- ・ 一つの家庭の複数の子どもが複数の保育施設に行く状況がある
- ・ 認可外保育施設
 - 認可保育園の待機児童が利用しており、認可保育園に入れた時点で転園する子どもがいる
 - 施設によっては待機児童が出ている
- ・ JR や私鉄沿線に位置する幼稚園では待機児童が出ている
- ・ 幼稚園の預かり保育、特に長期休暇中の預かり保育は、幼稚園経営者にとって人件費の負担が重い
- ・ 多様な働き方と今の保育制度が合わなくなってきており、ワークライフバランスが実現できていない
- ・ 財源に限りがある中で、金銭給付とサービス給付のバランスをどう図るか、保育所の質と量をどう確保するかが課題である

【意見】

- ・ 保育園の 0～2 歳児枠の拡大
 - 年齢別配置人数の検討
 - 乳児園の設置検討
 - (意見) 3 歳以降の行き場を考える必要がある
- ・ 認可保育園の新設が基本である
- ・ 保育制度の見直し
 - 保育所入所基準・一時保育の制度の再検討
 - 様々な利用形態で不足している保育の枠をシェアする方法を考える
 - (反対) 保育園は毎日通園することで小学校までの基礎を培う発達保障をする場である
 - (上記に反対) 毎日通園を原則としなくても子どもの成長発達を保障することはできる
- ・ 認可外保育施設通園児補助の拡大
- ・ 認可外保育施設への補助
- ・ 幼稚園の預かり保育の費用の検討

- ・一時保育（在宅の保育園希望への対応として）
 - 利用しやすさの点検が必要
 - 実施園数の拡大
 - 各地域での実施
 - （反対）通常保育の中で一時保育の子どもを見るのは難しい
- ・待機児童への対応として、保育所の地域の子育て支援策を検討する
- ・限られた予算を効率的に配分するため、公立保育所の民営化も選択肢の一つである
- ・入所希望者が全員入れることが市の責任であり、希望する90%が日本の最高の保育が受けられたとしても、責任を果たしたと言えない

2. 地域で暮らす乳幼児期の子ども（特に3歳未満児親子）と家族への支援のあり方

【現状と課題】

- ・地域社会とのかかわりの希薄化、家族状況の複雑化、父親の多忙などにより支援が得られず、未就園児の母親は子どもの育ちに不安を感じがちで、少しの時間でも子どもと離れたたいという気持ちがある
- ・子育て支援センター、児童ホームや保育園の地域交流を在宅の乳幼児と親が利用し、地域の親子が集う場として機能している
- ・幼稚園で保健師や栄養士を招き、在園児の保護者や地域の親を対象に相談や情報提供を行っている
- ・子育て支援施設の機能や施設が必ずしも親のニーズに合っているとは限らないし、地域によっては未就園児へのサポートが十分ではない
- ・児童ホームの乳幼児への支援が、個々の職員の努力等に依っており、バラバラであることが問題である
- ・子育て支援センター、児童ホームや保育園に出向いてこない子育て中の家族への支援と問題発見が課題である
- ・問題があるけれども本人に問題意識がない場合、子育て支援施設には早期発見できる力があるか
- ・一時保育が不足している

【意見】

- ・在宅の親子が外とのかかわりを持つことは大切
- ・育児相談に加えて、子どもの自由な遊びや育ちを支援する場所がほしい
- ・保育園の専門職が児童ホーム、公民館等に出向いて育児講座等を行うこともできるのではないか
- ・1中学校区に1か所の一時保育を希望する
- ・保育園の一時保育や園庭開放の場などを、身近な育児相談の場として利用してほしい
- ・子育て支援機関のネットワーク、役割を調整することが必要

3. 保護を必要としている子どもと子育て家庭への地域支援体制

【現状と課題】

- ・障害児、被虐待児、外国籍、ひとり親家庭、貧困家庭といった、社会的な支援を必要とする子どもと家庭が急増している
- ・既に多くの要支援の子どもが保育園に入園し、保育園入園児の2割弱にまでなっている
- ・公立保育園の方が、私立保育園より発達支援児が入園している割合が高い
- ・公立保育園は、緊急入所、重度発達支援児を受け入れており、職員は母親の悩みを受け止め、見守りや、ときには支援をしている
- ・訪問型、お節介型の、在宅子育て家庭の子どもの育ちを見守るシステムが不足している
- ・訪問での1対1の関わりだけでは、虐待傾向の程度の把握が十分にできないし、経過が長くなる
- ・就労している家庭では発達支援児の保育園入所は必要だが、実施保育園が不足している
- ・発達支援児の保護者は母子分離の要望が強く、専門療育施設での母子分離のニーズもあるし、保育園に入れるために求職する人もいる
- ・発達支援児の受け入れには人件費がかかるため、私立保育園や幼稚園では難しい面がある

【意見】

- ・地域の中で、要保護からの回復と要支援への予防のため、限りある施設と人材、培ってきた保育や教育の実践をどうつくり上げ、つくり直していくかを考える必要がある
- ・各子育て支援施設が連携し、地域とネットワークを組むことで、子どもにしっかり目や手が届き、それにより早期発見や予防を行う
- ・要支援家庭に対して様々な支援がされているが、具体的な生活の中での支援は、保育所、児童ホーム等が機能しないと難しいので、例えば、保育園に子どもや家庭への専門的支援を行う子育てコーディネーターを置いて支援する
- ・保育園保育士は、子どもの保育だけではなく、親や家庭の支援も必要
- ・船橋市の一時保育の制度を見直せば、救済や支援ができるのではないかと
- ・被虐待児支援

保育園保育士は、子どもが虐待を受けているかの見極めをする立場として重要なので、保育園全体で、児童虐待早期発見のスキル向上のための研修を行うべき

子育て不安、虐待予備軍の親へのグループケアの導入が不可欠

- ・障害児・発達支援児支援

私立保育園では職員の加配が難しいので、公立で積極的に発達支援保育を行ってほしい
公立保育園の統合保育では看護師、栄養士の役割も大きいですが、私立保育園でも看護師や加配保育士を配置できるように補助し、発達支援児が園を選べるような環境整備が必要
保育園以外にも発達支援児の支援組織や通園施設ができるといい

発達支援児を施設に入れるだけではなく、0～3歳では保育士や保健師が訪問するなどの支援をし、それから受け入れ先を選ぶという機能があってもいい

発達支援児の待機が出ているので、公立保育園を増やす必要がある

(反対) 公立保育園を増やすことについて市民の了解を得ることは極めて難しい

- ・ひとり親や外国籍の家庭の中でも、特に未就園児の家庭が孤立しているため、交流会がある
といい

4. 保育施設など子育て支援施設の役割分担と連携

【現状と課題】

- ・船橋市では、私立保育園の一時保育、幼稚園の預かり保育など、公・私立保育園、幼稚園が
少しずつ役割分担をしている
- ・公立保育園
 - 全園で発達支援保育を行っている
 - 緊急入所、重度発達支援児を受け入れている
 - 一時保育は1園しか行っていない
- ・私立保育園
 - 地域に密着して保護者のニーズに合わせて独自の保育方針を活かした保育をしている
 - 一時保育実施園が多い
 - 人件費補助が少なく、発達支援保育の加配保育士の配置には不十分と感じる
- ・認可外保育施設
 - 地域に密着して保護者のニーズに合わせて独自の保育方針を活かした保育をしている
 - 保護者の希望により、幼稚園と連携して3歳以上児を幼稚園に通わせている例がある
 - 施設によって、保育内容と質に差があるのではないか
 - 高額所得層の場合、保育料は、夕食付きで認可保育所の保育料と1万円くらいしか違わ
ない
- ・幼稚園
 - 全国平均と比べると、整備率が高い
 - それぞれの教育方針に基づいた幼児教育が行われている
 - 園によっては預かり保育を実施している
 - 2歳児対象のプレ幼稚園の利用の要望が高い
- ・連携
 - 市民に保育園入所要件の情報が届いていなくて、連携の悪さを感じている
 - 各機関のソフト面がなかなかつながっていない
- ・ワンストップの相談はわかりやすいが、認識がなかったりパワーレスの場合はハードルが高
くなるので、身近なところでどのように支援体制を組むかが課題

【意見】

- ・役割分担
 - 多様な保育ニーズに対応するために、関係機関の適切な役割分担が重要

民間にできることは民間で、民間でできないことをやるのが国及び地方公共団体
保育制度の枠組みが共通である中で、公立・私立のどちらが質が高いかという議論はす
べきではない

公立と私立のコストの違いは主に人件費であり、人件費を含めた民営化の議論が重要

・公立保育園の役割

関係機関のパイプ役、地域の子育て支援の核として包括的な役割を担えないか
職員の身分保障の手厚い公立でこそ時間外・一時・休日保育を行うべきではないか
高いコストに見合う付加価値や専門性のあるサービス、特殊ニーズへの対応がなされて
いるか疑念がある

高いコストにふさわしい地域の子育て支援、発達支援保育などを行うべきではないか
地域の子育て支援センターと位置付けるならば、研修や情報交換などをできないか
公立保育園の高い資源、情報やマンパワーを地域で共有できないか
少し社会的に適応できないという子どもと親のための教室を地域交流の場を利用して行
えないか

一時保育の専用の部屋を設け、通常保育につなげる必要のある子どもを発見、振り分け、
コーディネートをする

・連携

地域の子育て支援関係者が船橋の子育てについて話し、情報交換、問題共有できる機会
をつくることで、地域に合った支援ができる

子育て支援の各課が情報を共有するために連携する

要保護・要支援児童に対し、各機関が素早く情報共有して対応できる仕組みが必要

各機関が有機的に連携することが必要で、初期相談・発見、コーディネート・振り分け、
その後の専門的ケアの段階を分けて考える

発見や初期ケアには、民生委員等の地域や保健師の力を借りる

保育園と児童ホームが連携して地域支援を行う

各機関のネットワークがないので、相談事業や健診に来られない家庭に対し、子育てコー
ディネーターが振り分けるシステムが必要

家庭に合ったソフトを提供できるように、すべての機関の職員が共通に認知し、それを
コーディネートすることが必要

・保育のあり方に、新しい保育所保育指針における保育所の役割を反映させることが重要

・市民・納税者の視点での検討が必要

・ファミリーサポートセンターで病児保育やショートステイを行う可能性もある

・保育園が第二の子育て支援センターになれば垣根が低くなるかもしれない

・高額所得層の保育料の見直しや保護者に対する厚い補助の見直しをする

・保育料の額について、階層によっては保育所と幼稚園での不平等論が出てくる

5. 既設保育所の耐震対策、保育の環境整備と質の担保 (7/1の議論を踏まえて作成)

【資料一覧】

回	No.	資料名
1	5 P. 8	【現状】～資料編～ 1. 保育園待機児童の増加
	5 P. 10	【現状】～資料編～ 2. 保育園園者の老朽化及び耐震化対策
	5 P. 11	【現状】～資料編～ 3. 保育園運営費の増大
	5 P. 12	【現状】～資料編～ 4. 保育の内容 (1) 特別な支援を必要とする子どもの増加 (2) 公立保育園の非正規職員の増加
	5 P. 13	【現状】～資料編～ 5. 認可外保育施設通園児への補助
2	1	現行の保育制度について
	2	公立・私立保育園在園児の年齢別1人当たりの運営経費
	3	公立・私立保育園アレルギー給食対応児童数
	4	生活保護受給世帯・外国人世帯・ひとり親世帯・虐待ケースの児童数
	5	就学前児童の状況・気になる子の割合（注：年齢別保育園待機児童数あり）
	6	市内保育園一覧
	7	預かり保育実施幼稚園概要
3	1	平成20年度保育園人件費
	2	保育園正規職員年齢別人数
	3	公立保育園正規職員の勤務割り振り
	4	公立保育園 臨時・非常勤職員勤務条件等一覧
	5	公立保育園運営費の経費負担の変遷
	6	保育園の運営に要する費用の構成
	7	公立保育園の変遷
	8	認可外保育施設通園児への補助
	9	私立幼稚園関係補助金
	10	公立保育園地域交流実績
	11	家庭児童相談室における養護相談の理由別対応件数
	12	子育て短期支援事業利用状況
4	1	保育所勤務職員の配置基準（公立保育所）
	2	臨時職員等年齢構成及び継続年数
	3	行政職給料表（1）
	4	公立保育園の人件費について
	5	非常勤・臨時職員1人当たり年間人件費
	6	船橋市公立保育園の変遷及び国の動き
	7	船橋市の財政状況
	8	正規職員と臨時職員の職務の違いについて

回	No.	資料名
5	1	運営主体別賃金の状況
	2	公立保育園保育士に支給される手当
	3	公立保育園職員配置表（例）
	4	待機児童数調査における国と市の基準の比較（主な相違点）
	5	保育園入所児童の状況
	6	保育園待機児童の状況
	7	保育所保育料の階層認定状況の推移
	8	市内幼稚園保育料
	9	市内保育園一時保育の利用状況
	10	ファミリーサポートセンター実施状況
	11	児童ホーム・子育て支援センター利用状況
	12	平成21年度児童ホーム0～3歳児対象事業
	13	要保護児童・家庭への主な地域支援体制
	14	保護者の子育て困難に対する相談支援体制
6	1	保育所保育料について
	2	待機児童となっているひとり親家庭・発達支援児の状況
	3	一時保育の利用実態とあいプラン・ニーズ調査について
	4	ファミリー・サポート・センターの活用について
	5	就学前人口の推移
	6	船橋市内幼稚園の預かり保育に関する調査
	7	公立保育園の耐震化建替えにかかる経費負担比較（公設・民設）
	9	市の職員数・人件費の推移
	10	地域の子育て支援